

世田谷・生活者ネットワーク



区議会議員
高岡じゅん子



区議会議員
田中みち子



予算要望書を区長に提出

2018年度世田谷区予算への生活者ネットワーク区議団としての要望書を10月末に提出し、その中でも重点項目については、保坂区長に要望しました。国では、格差が増大し、女性・若者など非正規雇用が増加する中で、誰もが安心して暮らせる社会の構築にむけて、保育・介護・医療などの社会保障の充実や労働環境の整備が求められています。



第4回定例会一般質問にたつ田中(左)、高岡(右)

支えあい分かち合う
地域社会をつくる！



ひとりにしない！
子育て・介護

議員の海外派遣は見直すべき

10月27日から11月2日までの7日間にわたって、オーストラリアのバンバリ市姉妹都市提携25周年式典に参加するために、世田谷区議会から6名(自民2名、公明2名、社民1名、世田谷希望の会1名)派遣されました。予算は一人88万円です。

派遣されるにあたって、9月の議会でのこの事に関する議案が出されましたが、生活者ネットワークは反対意見を述べ、議員の海外派遣は見直すべきと主張しました。

それは、議員の行動、特に地方議会議員の公費の使い方に関する社会の目は、年々厳しいものとなってきたっており、厳しい区財政等を考えれば、多くの区議会議員を記念式典に参列するために議会費(税金)で派遣することが区民の理解が得られないと考えるからです。

東京都内の市区町村に目を向けても、姉妹都市交流事業に公費で議員団派遣を続けている自治体は減っています。これは、公費支出や議員特権に対する、社会の批判にこたえたものです。世田谷区議会としても、記念式典には区長とともに区議会を代表して議長が参列し、歳出の削減に率先して努め、未来を担う子どもたちの海外交流に予算をまわすべきです。

介護保険が施行され17年、高齢者の尊厳を保持し、その有する能力に応じた自立した日常生活を営むことが出来るよう、介護・医療・生活支援などの必要なサービスを提供するという「介護の社会化」が進んできました。

しかし、高齢者人口の激増とともに、国は社会保障費を抑制するために、医療や介護の負担増やサービスの削減を行ってきたり、家族の負担が増しています。地域包括ケアシステムについては、急速な制度の変化に現場は混乱しており、地域の支えの確保と人材育成やNPOとの連携が必要です。ひとり暮らしの高齢者が増加していく中、住まいの確保や医療と介護の連携、生活支援など、住み慣れた地域でサービスが提供されるような取り組みを要望しました。

妊娠期からの切れ目のない子育て支援「世田谷版ネウボラ」の充実、シングルマザーや望まない妊娠など困難を抱える若者世代への支援体制を強化する必要があります。

子どもの虐待件数が増加しており、子どもの権利擁護事業「せたホッと」の更なる周知を図るとともに、児童相談所開設にむけた虐待予防や一時保護、社会的養護の必要な子どもたちへの支援を進めていくよう求めました。

ひとりで子育てや介護のことを悩むのではなく、社会全体で支えられる仕組みを生きた生活者ネットワークは、実現していきます。

大河原雅子さんが衆議院選挙で当選！



東京生活者ネットワークは、東京選挙区で政策協定を結び、立憲民主党の16人を推薦しました。世田谷では、6区の落合貴之さん、5区の手塚よしおさんが当選し、北関東ブロック(比例単独)で、大河原雅子さんが当選しています。

先日、衆議院議員会館の大河原雅子の部屋を訪ねました。大河原さんは、農林水産委員会、消費者問題委員会等のメンバーになり、今後生活の現場の声を議会に届けるためにも、生活者ネットワークとも連携していきたいと話していました。大河原さんの活躍に期待したいと思います。

講演会のお知らせ

なぜ種子法が廃止されたのか？ 日本のお米があぶない！

日本の種子が国家戦力として世界で生き残るのは、法律はむしろ障壁とみなされ、2018年4月に「種子法」が廃止されます。日本の伝統的な種子が多国籍企業に支配される可能性も出てきました。どう種子を守り、どう次世代に受け継ぐのか？農家だけではなく、消費者である私たちを含めた地域ぐるみで、種(タネ)と食のありようについて考えます。ぜひ、ご参加下さい！



2018年1月21日(日) ●資料代：500円
14:00～16:00 (13:30開場) ●定員：60名
@成城ホール4階会議室 ●申込〆切：1月10日(水)

●講師：天笠啓祐
(ジャーナリスト、市民バイオテクノロジー)

●大河原雅子 (衆議院議員)

【申し込み先】世田谷・生活者ネットワーク
TEL: 03-3420-0737 FAX: 03-3706-1744
email: setagaya@seikatsusha.net

事務所移転のお知らせ

世田谷・生活者ネットワークは、
11月1日から新しい事務所に移転しました。

場所は世田谷駅前信号交差点の角にあるビルの3階、世田谷駅から歩いて3分です。豪徳寺では長い間お世話になりましたが、また新たな気持ちで地域の皆さんとともに活動を進めていけるよう頑張ります。

【新事務所の住所】
世田谷区世田谷1-16-16
安藤ビル301
TEL03-3420-0737
FAX03-3706-1744
email: setagaya@seikatsusha.net
http://setagaya.seikatsusha.me



区議会議員 田中みち子



- 砧一丁目在住
- 生活者ネットワーク 世田谷区議団政調会長
- 区民生活常任委員会 災害・防犯・オウム問題 対策等特別委員会

未来の子どもたちに 豊かな自然を 残すために

地球温暖化によるさまざまな影響は、自然環境を破壊し、私たちの生活にも甚大な被害を及ぼし、持続可能な循環型社会へシフトすべきと警鐘をならしています。貴重なみずとみどりを保全、創出し、雨水管理や豪雨対策など減災、防災として機能させると同時に多様なみどりや生き物を増やす手法であり、循環型社会を一層推進できるのが、グリーンインフラです。区では、豪雨対策として雨水貯留浸透施設の整備や助成による設置促進に努めていますが、整備実績は伸び悩んでいます。



そこで、自然が持つ多様な機能を活用したグリーンインフラによる豪雨対策を進めることを求めました。現在、次期「世田谷区豪雨対策行動計画」に緑地面積を雨水浸透の対策量として積み上げ可能とする雨水流出抑制施設の指導指針の改定を行うことやグリーンインフラを活用した公園と道路の一体整備などが行われる予定という答弁を引き出すことができました。今後も、貴重な緑を永続的に保存するためグリーンインフラによるまちづくりを区民の参加と協働により一層進めていくことを要望していきます。



雨水タンク(雨水を貯蓄し再利用する)徳寺駅前

本庁舎は区民が主役 これからも区民 参加で声を形に

世田谷区役所本庁舎の基本設計者は、9月18日の公開プレゼンテーションを経て「(株)佐藤総合計画」が選定されました。区民会館ホールに現在の前川國男による近代建築を残しつつ、使いやすさや災害対策を強く意識した提案です。

本庁舎は区民の大切な財産です。生活者ネットワークは、建て替えに当たり、全ての段階でプロセスの公開と区民参加を求めてきました。



世田谷区役所庁舎

今回の公開プレゼンテーションには三七四名の来場者があり、事前の資料展示に対しても六八〇件もの意見が寄せられるなど、区民の関心の大きさが表れています。今後、区は、障がいや高齢者、乳幼児など様々な方が本当に使いやすい、ユニバーサルデザインの庁舎とするため、当事者を中心とした区民参加のワークショップの開催を検討しているとのこと。前川建築が一部でも残ることになったのも、多くの方が声を上げてきた成果と言えます。これからも、ただ意見を言う場を作るだけでなく、アイデアが反映されることを求めていきます。

議会では議会運営委員会の下、議会棟についての検討も始まりました。区民に開かれた議会となるよう党派として、議会での議論にも参加していきます。

暴力のない社会 を目指して

DVや性被害は深刻化し、表面化しにくいだけでなく、相談や声をだして表面化してからおこるセカンドレイプの問題があります。セカンドレイプとは、診察する産婦人科や捜査官、相談先での心もとない発言などにより心理的社会的ダメージをうけることです。

今年5月、性暴力にあったフリージャーナリストの伊藤詩織さんは、身を呈してセカンドレイプの問題を提起しています。被害者自ら声をあげることで起きた社会からのパッシングは皆さんご承知のとおりであり、また、産婦人科や相談先での二次的被害などは枚挙にいとまがありません。

これらの声を上げた先でうける被害については、苦情、不服を申し立てられる窓口を明確に位置付け、区民に周知にすることが必要です。



訓練時にできないこと は災害時にはできない 避難所運営は 男女共同参画で

世田谷区は、今年から来年にかけて「避難所運営マニュアル」の改訂を進めています。災害時の避難所運営では、女性特有のニーズや介護や介助が必要な家族への対応など、女性が避難所運営の中心メンバーにいないと見落とされてしまう課題が沢山あることが、東日本や熊本の例からも明らかです。

世田谷区のマニュアルは、災害時の運営の手引きとしてだけでなく平常時の訓練でも使われています。そこで、平常時の訓練の時から、安否確認や物資管理にも、調理配食の担当にも男女が共に参画するようにマニュアルの改良を求めました。例えば、救済物資の仕分け一つとっても、女性物下着等は女性が管理し配布するのは当然です。災害時に必要な支援が必要な人に届くためには、平時から、災害弱者になりやすい子ども、高齢者、障がい者などにも目配りのできる「女性の視点」を活かした災害対策が必要です。

今後、区が予定しているマニュアル内容の検討会に女性が確実に参加できるように強く求めました。



性暴力救済センター大阪の原田さんと田中みち子

現在、素案策定中の「(仮称)世田谷区多様性を認め合い、人権を尊重し、男女共同参画と多文化共生を推進する条例」に、第三者による苦情審査会の設置や市民参画のもとすべての人権が尊重される実効性のある条例にすることを求めました。性暴力は魂の殺人ともいわれています。助けを求めた先で受けるセカンドレイプによる精神的苦痛は、想像を絶するものです。被害者が声を上げることができると社会に変えていくためにこれからも尽力していきます。

「児童発達支援・放課後等ディサービス事業の取り組みを進めるために」



小学校(文科省調査)で、学校生活に著しく課題がある児童の割合は65%とされています。全国の公立小中学校の通級指導を受けている児童生徒が9万人を超え、この20年あまりで7倍以上に増えています。

発達に障害のある子ども達の健全な発達、成長に向け、利用しやすく参加しやすい家庭や学校以外の第3の場、子ども達が主役の安心と信頼の居場所を目指して「スタジオそら」が、児童発達支援・

放課後ディサービスに取り組んでいます。発達障害は、早い時期に発見することが重要であり、検診などを通して医師などに相談し、子ども一人一人に合った支援計画を作成することが必要です。

「スタジオそら」では、発達支援養育のプログラムをつくり、丁寧に対応していると聞きました。このような事業は、需要が多く、今後さらに広げていくために、自治体からの支援策が求められます。



高岡じゅん子・田中みち子の活動情報ははこちらから

CLICK!

世田谷 生活者

検索